

令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A-	a	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
UHC2030 拠出金	
2 拠出先の名称	
UHC2030 のための国際保健パートナーシップ(International Health Partnership for UHC2030、略称:UHC2030)	
3 拠出先の概要	
<p>国際保健分野の援助調整メカニズムとして 2007 年に発足した国際保健パートナーシップ(IHP+)の連携枠組みが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を含む持続可能な開発目標(SDGs)の目標3(保健)の達成に向けて拡大・強化され、2016年にUHC2030が発足。2021年5月現在、参加の国・地域は約80か国、国際機関は15、慈善財団は3、市民社会は46、民間企業は37。参加機関・パートナー(国際機関、市民社会、民間企業等)は約101。WHO及び世界銀行が事務局を務める。</p>	
4 (1)本件拠出の概要	
<p>UHC2030事務局の人件費、事業費に充てられる。その上で、(1)政治的なモメンタムの強化(国際社会でUHCの取組を進めていくための広報戦略の策定やアドボカシー活動の実施)、(2)保健システム強化とUHCについての共通理解形成(UHCに向けた取組を進めるためのグッドプラクティスのほか、途上国の感染症対策に対する対応力の強化、中進国へ移行する国への対応など個別テーマにかかる経験・知見の共有)、(3)UHC取組のモニタリング(モニタリングのための国際的基準の策定や会合の開催)等を行う。</p>	
4 (2) 本件拠出の形態	<input checked="" type="checkbox"/> コア拠出 <input type="checkbox"/> ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額	96,515 千円
拠出率及び拠出順位については、未だ公表されていない(令和元年度の拠出率は41%、拠出順位は1位)。	
令和3年度当初予算額	79,528 千円
拠出率及び拠出順位については、未だ公表されていない。	
5 担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局国際保健政策室 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
<p>本拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標VI 経済協力」、「施策VI-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」、「測定指標1-3 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)</p>

及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を促進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。(令和2年度外務省政策評価事前分析表(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf>)429～431 ページ参照)

1-1(2) 上記 1-1(1)の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

UHC は、「全ての人々が負担可能な費用で質の確保された保健サービスを受けられ、経済的リスクから保護されること」を意味する。日本は、1961 年の国民皆保健制度の導入により UHC を達成した経験も踏まえ、2015 年に策定された開発協力大綱の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」に基づき、国際社会全体における UHC の達成に向けた取組を主導している。2016 年の「G7伊勢志摩ビジョン」(初めて UHC を首脳レベルの主要議題とする)、2017 年の UHC フォーラム東京宣言、2019 年の G20 大阪サミットにおける初の財務・保健大臣合同会合を経て、2019 年 9 月には国連総会において初めて UHC をテーマにしたハイレベル会合を開催し、国連事務総長から「史上最も包括的な保健合意」と称された政治宣言を採択した。

UHC2030 は、国際保健分野における日本のリーダーシップで国際的モメンタムが高まる中で設立され、2016 年の G7伊勢志摩サミット首脳宣言において設立への支持が表明された。その後、UHC フォーラム 2017 の共催者となったほか、2019 年 UHC ハイレベル会合にあたっては、事務局として会合を成功に導くとともに、UHC の達成に向けた取組に関する市民社会や民間企業を含むマルチステークホルダーの意見を集約した要望書「Key Asks」を作成し、国連事務総長により「史上最も包括的な保健合意」とされる成果文書の合意に大きく貢献した。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、UHC の達成に向けた取組の重要性が各国で再認識され、同取組を主導する日本への期待が大いに高まる中、UHC2030 との協力の重要性や有用性は更にも高まっている。2020 年 10 月に茂木外務大臣が主催した UHC フレンズ閣僚級会合では、各国・機関からのハイレベルの出席に向けた働きかけや広報の面で大きく貢献し、同会合に合わせて発出された国連事務総長による新型コロナウイルス感染症と UHC に関する政策ブリーフの取り纏めにあっても大きく関与した。その後も、全国連加盟国を対象とした UHC 達成に向けた取組のコミットメント具合に関するレポートのとりまとめ(2020 年 12 月発表)、2021 年 4 月の開発資金(FFD)フォーラムにおける保健への持続可能な投資に関するサイドイベントの共催等、新型コロナウイルス感染症対策における UHC の重要性の啓発に大きく貢献している。

このように UHC2030 による活動を可能とする本件拠出は上記 1-1(1)の目標達成に向けて極めて重要な役割を果たしている。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本は UHC2030 の生みの親、また主要なドナー(令和元年における拠出額第 1 位国)である上、設立当初から継続的に同パートナーシップの意思決定の場であるステアリング委員会(※注)のメンバーであり続けており、UHC2030 の意思決定プロセスにおける日本の影響力は相対的に大きいといえる。

※注:ステアリング委員会は、UHC2030 の意思決定機関であり、定期的に開催。①低所得国、②中進国、③先進国、④国際機関、⑤慈善基金、⑥市民社会団体、⑦民間セクター、⑧事務局機関(世銀、WHO)の最大 20 か国・地域・機関・団体で構成され、基本的にコンセンサス方式で意思決定。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

以前、UHC2030 の共同議長が訪日したことがあったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、要人往来が止まった。しかし、オンラインで各種協議を行っている。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

日本製薬工業協会(JPMA)、武田薬品・住友化学は、正式な UHC2030 メンバーとして活動。プライベートセクターの会議等に参加している。主要ドナーとして本件拠出によって、日系企業の参加がより促進された。

1-5 1-1(1) 外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括

本件拠出によってUHC2030の活動が活発化したことにより、中期目標「強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を促進する。」の達成に向けて大きく貢献した。世界の半数の人が基礎的保健医療サービスを受けられておらず、新型コロナウイルス感染症の拡大により状況は悪化しており、多くの人々の生命、生計、尊厳が脅かされている中で、UHCの推進の重要度は非常に高まっている。政治セクター、市民社会、民間も含めた様々なステークホルダーが参加するUHC2030の活動は、国際社会全体に効果的にUHCの重要性を認知させ、その達成に向けた具体的な取組の強化・加速化に繋がる大きな役割を有している。

実際、上記1-1(2)のとおり、UHC2030は、2019年の国連総会UHCハイレベル会合や政治宣言のとりまとめに向けた協力、2020年に日本が共催したUHCフレンズ閣僚級会合にあたっての協力、各国におけるUHCへのコミットメント具合に関するレポート(State of UHC Commitment Peer Review)の作成(2020年12月発表)、2021年のFFDフォーラムにおけるサイドイベントの共催など、多くの成果を上げている。特に、2020年のUHCフレンズ閣僚級会合では、UHC2030の協力もあって、結果的に、各国から多くの閣僚級、グテーレス国連事務総長、テドロスWHO事務局長等ハイレベルの出席を得られ、新型コロナ感染症対策を推進する上でのUHCの重要性の確認や国際社会に対する啓発の点で大変効果的であったほか、日本のリーダーシップを強く印象付ける機会となった。

このように、UHC2030は、これまで日本が主導してきた国際社会におけるUHCの達成に向けた取組を一層強化しており、中期目標の達成に大きく貢献している。また、これまでのUHC2030の貢献は、日本の取組に相乗効果をもたらしており、国際保健分野における日本のプレゼンスの維持・発展に繋がっている。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1(1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UHC2030は、国家・地域・国際機関・市民社会・慈善団体・民間セクター等のマルチステークホルダーのプラットフォームとして、国際社会におけるUHCの達成に向けた取組を促進し、持続可能な開発目標(SDGs)3.8(UHCの達成)の実現に貢献することを大きな目標として掲げており、①国際社会におけるUHC推進のための政治的モメンタムの増大、②保険システム強化とUHCについての共通理解形成、③UHC達成に向けた取組のモニタリングに取り組んでいる。なお、2021年については、短期的な目標を定め、①新型コロナウイルス感染症対策においてUHCが優先事項となるよう確保すること、②UHCアジェンダの一部として診断・治療・ワクチンへの公平なアクセスの確保を促進すること、③2023年国連UHCハイレベル会合のあり得べき結果やUHC2030の役割について戦略的なビジョンを提供することが掲げられている。

2-1(2) 【コア拠出分のみ】上記2-1の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

① 国際社会におけるUHC推進のための政治的なモメンタムの増大

- ・ ポリティカル・アドバイザー・パネルを設置し、国際保健や国際政治で活躍するメンバーが定期的に集まり、UHC達成に向けた方策を議論するとともに、その結果を各国の政治家等に対し啓発する活動を実施。
- ・ 2019年には初めてIPUにおいてUHCの達成に向けた決議を採択。
- ・ 政治顧問の一員でUHC親善大使である武見敬三参議院議員も積極的にUHC2030の活動に参画、UHCの推進のための取組における日本の存在感の増大に寄与。

② 保健システム強化とUHCについての共通理解形成

- ・ 保健システム評価に関するガイドラインを作成。
- ・ 2019年9月の国連UHCハイレベル会合で合意された政治宣言、2020年10月の国連事務総長による新型コロナウイルス感染症とUHCに関する政策ブリーフの作成に大きく貢献。
- ・ 2021年4月のFFDフォーラムにあたり保健への持続可能な投資に関するサイドイベントを共催。

<p>③ UHC 達成に向けた取組のモニタリング等のため、各ステークホルダーが集う会議、セミナー、ワーキンググループ等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ State of UHC Commitment Peer Review を作成。 ・ 2019 年、63 か国で計 230 回の UHC キャンペーンを実施し、また 58 か国で 88 のイベント開催を支援。 ・ 市民社会及び民間セクターとの関係を強化。2019 年中に、Civil Society Engagement Mechanism (CSEM) 加盟機関数は 70 か国 350 機関から 100 か国 850 機関に増加、また民間セクター構成団体 (Private Sector Constituency) 数は 37 団体に増加。UHC ハイレベル会合の機会に民間セクター構成団体宣言を発表。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
<p>●先進国グループの代表として、日本は UHC2030 の意思決定の場であるステアリング委員会に参加し、積極的に議論に参加している。</p> <p>●さらに、政治顧問の一員で UHC 親善大使である武見敬三参議院議員も積極的に UHC2030 の活動に参画しており、UHC の推進のための取組における日本の存在感の増大に寄与している。</p>

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領(先方公表)年月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年7月 (日本の2019年度分) ・ 2019年9月 (日本の2018年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2021年(日本の2020年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
<p>日本の拠出は先方コア予算に充当されているが、日本の2019年度拠出分約116万ドルについては先方2019会計年度の収入として、また、日本の2020年度拠出分約87万ドルについて先方2020会計年度の収入として、それぞれ計上されている。</p> <p>直近の決算報告書によると、2019会計年度の決算状況に関しては、約444万ドルの予算に対して収入は前年繰越額を含めて約311万ドルに止まり、約375万ドルの支出があったため、約64万ドルの赤字が発生した。</p> <p>決算報告書については、フィリピン会計監査院が外部監査を実施した。外部監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。</p>	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
<p>2019年は、国連UHCハイレベル会合といった大型イベントがあったこともあり、収支が赤字に転じた。これを受け、事務局は、2020年5月に「資金動員サブグループ」を立ち上げ、短期的な資金動員計画を策定し、これに基づき、資金動員に向けた取組を実施。結果的に、2020年11月にフランスが、向こう2年間で、4百万ユーロの拠出を表明し、短期的な財務状況が改善した。</p>	

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

厳しい財政状況を受け、2020年5月に立ち上がった「資金動員サブグループ」では、日本は先進国グループの代表として、資金動員計画の策定に大いに貢献。また、ステアリング委員会でも、資金動員に関する意見を述べ、日本の意見が今後の UHC2030 としての資金動員に関する方針となっている。日本の貢献が一つの背景となり、短期的な財政状況が改善した。

短期的な財政状況が改善した後でも、本年2月のステアリング委員会で、日本は中長期的な資金動員戦略策定の必要性を提起し、他のメンバーから同意が示された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年12月末時点。)

(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				<input type="checkbox"/> 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) <input checked="" type="checkbox"/> 拠出先全体		(参考) 全職員数
2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
1	1	1	1	2	1	10
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
1	1	2	1.33	2	0.67	-

備考 2020年全職員数は、未発表。

(2) 日本人幹部職員数の増減

過去3年の日本人幹部職員数					
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減
0	0	0	0	0	0
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減
0	0	0	0	0	0

備考

(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)

4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由